

中小企業政策審議会基本問題小委員会（第17回）  
産業構造審議会地域経済産業分科会（第19回）合同会議  
議事要旨

日時：2021年1月27日（水） 17時00分～17時45分

場所：オンライン

### 出席委員

（中小企業政策審議会基本問題小委員会）

沼上小委員長、阿部委員、大浦委員、河原委員、小正委員、諏訪委員、曾我委員、三村委員、宮川委員、村本委員、守田委員代理（湯崎委員代理）

（産業構造審議会地域経済産業分科会）

松原分科会長、荒木委員、今井委員、大橋委員、加藤委員、岸本委員、澤谷委員、関委員、高橋委員、田島委員、丁野委員、豊永委員、宮島委員、山田委員

### 議題

産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律案（中小企業・地域経済政策関連部分）について

### 議事要旨

上記議題について事務局より説明。

委員からの主な意見は以下のとおり。

#### <新たな支援対象類型の創設>

- ・ コロナ禍で製品開発や販路開拓に前向きに取り組む意欲ある事業者は、地域未来牽引企業を始めとした比較的規模の大きい企業でよく見られる。中小企業から中堅企業への成長過程にある企業群に支援対象を拡大することは、良い結果に繋がるのではないかと。
- ・ 中小企業の規模拡大パスについて、データを踏まえた上でどの経路を支援するかを議論している点が非常に良いと思う。将来的な政策の改善のために、今回の支援対象類型の創設による企業行動の変化に関するデータはしっかりと集めていくべき。
- ・ 中小企業政策と地域経済産業政策とは重なる面が多いと実感しており、一体的に考えていくことが重要。中小企業政策の考え方の変更を踏まえ、地域未来法でも事業規模を大きくすることを促すことは、地域経済にとっても良い方向であると考えている。
- ・ 新たな支援対象類型の創設については、成長系のプライベートエクイティファンドと連携するのも良いのではないかと。

- ・ 新たな支援対象類型の創設は、スポーツイベント興業のように、債務超過を防ぐために資本金を積み増す一方、従業員数が非常に少ない業種を支援する施策になると思う。スポーツ庁と連携して、プロスポーツリーグ等にこの情報を流していただくと良いと思う。
- ・ 今回の新たな支援対象類型の創設に関して、地方自治体による規模拡大支援策においても支援対象が拡大されるように、地方自治体と連携して欲しい。
- ・ 今後中小企業の数維持から質へと転換するということだと思う。再編・統合もしながら中堅企業を作っていくということだと産業界に発信することが重要。
- ・ 規模拡大を目指す中小企業支援と共に、規模が小さいことで迅速な意思決定をできることを強みにする中小企業に目配りをすることも重要。
- ・ 中堅企業への成長を促し、海外市場をにらんでいくということは非常に有意義。それを後押しすることと、地域を支える地元の中小企業にも焦点を当てていくことの両輪で、一緒にやっていくことが大事。
- ・ 新たな支援対象類型で想定されている規模拡大パスは、IT企業には当てはまらないと思う。IT企業の規模拡大パスも研究してみると良い。
- ・ 中小企業の規模拡大パスは、既存のいくつかの産業には当てはまると考えており、ここから手を付けるのは適切な対応だと思う。
- ・ 経営にあたっては時間軸が重要なので、今回の規模拡大支援策を、事業者が必要とする時期に届けられるよう注意して欲しい。
- ・ 今回の支援対象見直しに当たっては、支援対象から外れる企業の設備投資計画や資金繰り等に影響が出ないように最大限の配慮を御願いしたい。

#### <制度設計 WG 中間報告書>

- ・ 制度設計 WG の報告書は様々なところに目配りがされている。成長戦略会議の実行計画にも今回の法改正の方向性が示されている一方で、成長戦略会議では、弱者切り捨て論を主張する委員もおり、整合性を整理しておいたらよいのではないかと思う。
- ・ 制度設計 WG では、中小企業・小規模企業者に期待される役割機能を4類型に分類し、それぞれの立場における成長を議論しており、広く周知して欲しい。
- ・ 制度設計 WG の中間報告書を読み、Evidence Based の方向性に近づいてきていると思った。より Evidence Based になっていく必要はあるが、しっかりエビデンスを積み上げ、有効な政策を作る方向を目指していければ良いと思う。

#### <経営資源集約化>

- ・ 経営資源集約化税制は実務に即した税制なので、広報に協力したい。
- ・ M&A に付随する様々な問題に備える誘因付けをすることや、中堅企業・中小企業の連携を称揚することは、公的な主体が関与する意義がある。
- ・ 経営資源集約化税制は買う側の視点に立った施策だが、売る側の視点に立った施策も必要ではないのか。

- ・ 中小企業 M&A 市場に届出制、認可制を導入するなど、一定の質を担保するよう導いたらどうか。M&A 実施後の成長促進のため数年間のサポートも望まれる。

#### <その他>

- ・ 中小企業政策の業種分類がクリエイティブではないので、業種分類に価値がなくなっている点についても意識して欲しい。
- ・ 中小企業の定義を公式に丁寧に議論すべき時期が到来したのではないか。
- ・ 中堅企業を健全な企業に育むためには、長い目でのガバナンス、財務報告や非財務も含めた適正な開示の環境整備も重要だと思う。
- ・ コロナ禍で中小企業でも IT が急速に身近になる。丁寧なデジタル化促進を期待したい。ローカルベンチマークをミラサポで入力できるようになることは支援者連携の輪を広げる上で有用だと思う。
- ・ 大企業から中小企業へ発注をかけることで資金の流れを作り、中小企業を育てるというメッセージを改めて出していただきたい。また、大企業の発注内容や契約条件そのものが中小企業を育てることも言及いただきたい。
- ・ 地域のサプライチェーン全体での BCP の強化や、地域における事業承継の円滑化など、その他の中小企業関係の法改正事項も地域経済にとって重要。

委員からの主な意見に対する事務局の回答は以下のとおり。

- ・ グローバル展開を目指す中小企業とローカルで活躍する中小企業の両方に目配せすることは当然必要だと考えている。今回の法案は、主に、法律上の制約のあるグローバル型を取り上げているが、ローカル型についても、引き続きしっかり予算支援等で支援していく。
- ・ 成長戦略の実行計画においても、「小規模事業者の淘汰を目的とするものではない」あるいは「地域経済を支える小規模事業者を後押ししていく」との記述があり、グローバル、ローカル両方に目配りする形になっている。
- ・ 新たな支援対象類型については、支援対象から外れる企業の設備投資等に配慮するため、法律上も2年間猶予期間を設けている。
- ・ 今回の経営資源集約化税制は、M&A の買手側の支援だが、売手側については、経営診断やマッチング支援という予算措置をしている。